

国分寺市高齢者保健福祉計画・第10期国分寺市介護保険事業計画・認知症施策推進計画策定に向けた各種基礎調査について

介護保険法(第117条第5項)において市町村は、日常生活圏域ごとにおける被保険者の心身の状況、その置かれている環境その他の事情を正確に把握した上で、これらの事情を勘案して、市町村介護保険事業計画を作成するよう努めることとされている。

第9期計画策定にあたっては、国から「実施いただきたい調査」として挙げられている介護予防・日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査を含む7調査を実施した。

次期第10期計画策定は、国から「実施を検討いただきたい調査」として挙げられている在宅生活改善調査、居所変更実態調査、介護人材実態調査を、第9期に実施した7調査に組み込む形で実施を予定している。

新たに実施予定の3調査の概要は、以下のとおり。

I. 在宅生活改善調査

現在自宅等にお住まいの方で、「現在のサービス利用では、生活の維持が難しくなっている方」もしくは「家族等介護者の就労継続が難しくなっている利用者」の人数、生活の維持もしくは就労の継続が難しくなっている理由、生活の改善、就労の継続のために必要な支援・サービス等を把握し、在宅生活や家族等介護者の就労継続につながる取組を検討する。

＜在宅生活改善調査では、例えば以下のような点に着目した集計が可能＞

- ・ 過去１年間で、自宅等から居所を変更した人（住み慣れた住まいで暮らすことができなくなった人）は、どの程度いるか
- ・ 現在、生活の維持が難しくなっている人、就労の継続が難しくなっている家族等介護者は、どの程度いるか
- ・ 生活の維持が難しくなっている方の、生活改善に必要な支援・サービスは何か

Ⅱ． 居所変更実態調査

過去１年間に施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数や死亡した人数等を把握し、施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能について検討する。

＜居所変更実態調査では、例えば以下のような点に着目した集計が可能＞

- ・ 過去１年間で居所を変更した人と、死亡した人は、どの程度いるか
(どの程度の方が、最後までその施設等で暮らし続けることができたのか)
- ・ 居所を変更する理由として、多いものは何か（どのような機能を強化することで、その施設等で暮らし続けることができるようになるのか)

Ⅲ. 介護人材実態調査

介護人材の性別・年齢構成、資格保有状況、過去 1 年間の採用・離職の状況、訪問介護サービスにおけるサービス提供の実態などを把握し、職員の確保・定着、育成、もしくは業務改善に必要な取組等を検討する。

＜介護人材実態調査では、例えば以下のような点に着目した集計が可能＞

- ・サービス系統別の、介護職員の性別・雇用形態別の年齢構成は（サービス系統別に大きな偏りはみられないか）
- ・過去 1 年間の、サービス系統別の採用・離職の実態は（要介護者数の増加に比して、介護職員数は増加しているか）
- ・訪問介護のサービス提供に、見直しの余地はないか（生活援助について、地域のボランティア等が担う余地はないか）

一覧表

	在宅生活改善調査	居所変更実態調査	介護人材実態調査
目的	「要介護者の適切な在宅生活の継続」	「住み慣れた施設等における生活の継続」	「介護人材の確保、適切な役割分担の実現」
対象となる高齢者の居所	自宅、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム	住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、グループホーム、（地域密着型）特定施設、介護老人保健施設、介護医療院、（地域密着型）特別養護老人ホーム	施設・居住系サービス、通所系サービス、訪問系サービス、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護
回答者	居宅介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、地域包括支援センターのケアマネジャー	上記施設の職員	上記施設の職員

（参考）第 10 期介護保険事業計画の作成に向けた手引き作成に資する調査研究事業報告書（令和 7 年 3 月）（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社）